

うじたわら町 議会だより

Ujitawara Town Council Information

No. **55号**

2008. 5



保育所入所式 (0歳児)

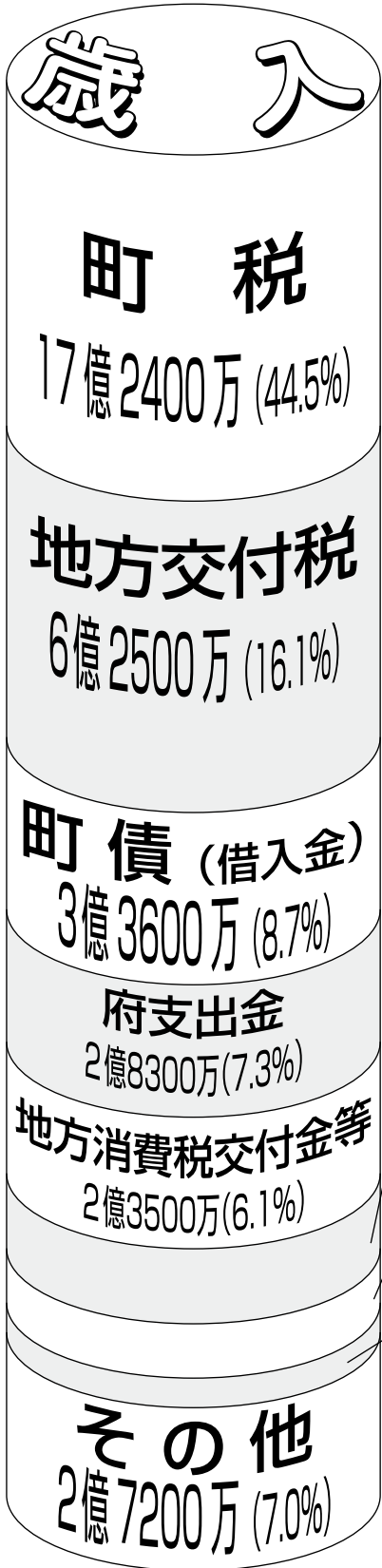
●目次(CONTENTS)

●3月定例会	2P
●人事案件、制定・改正した条例、補正予算	4P
●予算特別委員会の審議から	5P
●討論	8P
●一般質問	9P
●インタビュー・編集後記	16P

2008年5月1日 (木) 発行

発行 ● 宇治田原町議会
編集 ● 議会広報編集委員会
京都府綴喜郡宇治田原町荒木
西出10(〒610-0289)
TEL.(0774)88-2250(代表)
(0774)88-6641(直通)
FAX.(0774)88-6617
メールアドレス gikai@town.ujitawara.kyoto.jp

総額 66 億 5 千万円



平成20年第1回定例会は、3月6日から27日まで開催された。町長の平成20年度施政方針演説をはじめ、予算関係17件(補正8件、当初9件)、条例関係16件(制定4件、改正12件)、人事案件1件、その他の案件2件が提出され、いずれも原案通り可決。予算については予算特別委員会を設置し、慎重に審議した。一般質問には7人の議員が立ち、活発な議論を展開した。

会計別の予算

(千円以下切捨て)

会計予算名	予算額	前年度比較	
一般会計	38 億7,500 万円	1.9%	可決賛成9・反対3
国民健康保険会計	9 億6,698 万円	△ 2.9%	可決賛成9・反対3
老人保健会計	8,846 万円	△ 91.1%	可決賛成全員
後期高齢者医療会計	9,218 万円	皆増	可決賛成9・反対3
介護保険会計	5 億8,011 万円	6.3%	可決賛成全員
奥山田地区簡水会計	4,850 万円	△ 2.6%	可決賛成全員
高尾地区飲供会計	368 万円	△ 1.6%	可決賛成全員
公共下水道会計	6 億3,750 万円	3.1%	可決賛成全員
水道事業会計	3 億5,810 万円	9.9%	可決賛成全員

繰入金 2億1300万(5.5%)
 国庫支出金 1億3000万(3.4%)
 地方譲与税 5500万(1.4%)

6つのプロジェクトで

平成20年度 予算決まる

主な事業

少子化対策プロジェクト

ファミリーサポート事業	11万円
ハッピーマタニティ支援事業	429万円
子育て支援医療費支給事業	2,199万円

健康長寿日本一プロジェクト

健康長寿推進事業	30万円
低床ノンステップバス導入事業	1,540万円
高齢者のための家具転倒防止事業	38万円

障がい者対策プロジェクト

障がい者福祉計画策定事業	101万円
障がい者自立支援給付等事業	9,721万円
障がい者仕事おこし事業	27万円

安心・安全プロジェクト

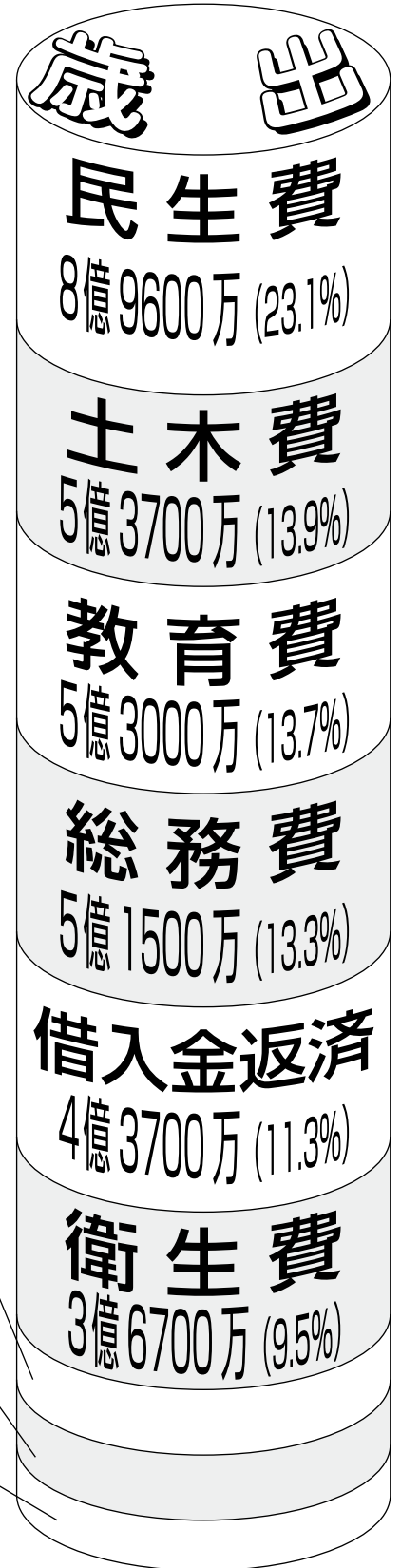
上水道緊急遮断弁設置事業	3,050万円
安心安全橋梁点検事業	220万円
自主防災組織支援事業	70万円

教育・環境プロジェクト

維孝館中学校体育館改修事業	6,680万円
茶の里っ子を育む学習事業	66万円
家庭ゴミ透明袋化事業	57万円

産業・観光活性化プロジェクト

新都市アクセス道路整備事業	1億1,300万円
みんなで進めるモデルフォレスト事業	72万円
集団茶園整備事業	1億2,120万円
主要町道新設改良事業	6,590万円



人事案件

○人権擁護委員の推薦同意



谷川 利明氏

任期 法務大臣から委嘱された日から3年

【同意 賛成全員】

制定した条例

○高齢者のスポーツ活動を推進する条例

健康長寿日本一のまちづくりの実現に向け、宇治田原運動公園グラウンドなどの公共施設の有効活用を図り、高齢者のスポーツ活動を支援するもの。

【可決 賛成全員】

○まちづくりと土地利用に関する基本条例

本町の恵まれた自然環境を守り後世に伝えるため、まちづくりと土地利用について、住民と土地所有者がお互いの関係を理解し合いながら取り組む際の基本的な考え方をはじめ、土地利用の基本原則、町や住民・事業者の責務などについて定めるもの。

【可決 賛成全員】

改正した条例

○組織条例の一部

保健予防と介護予防を一元的に所管する「健康長寿課」を新たに設置し、「健康支援課」を「生活支援課」に、「保健医療課」を「保険環境課」に組織改正する。

【可決 賛成全員】

○特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部

監査委員や教育委員、審議会委員などの非常勤の特別職職員の報酬を、10%程度引き上げる。

【可決 賛成全員】

○町長等の給料の額の特例に関する条例の一部

町長をはじめとする特別職が率先して町の財政改革に取り組むため、給料の引き下げ額を拡大する。

【可決 賛成全員】

○敬老金支給条例の全部

従来の敬老金を、喜寿、米寿、白寿を迎えられたときに、「敬老祝金」として支給するよう、見直しを図る。

【可決 賛成9：反対3】

○国民健康保険条例の一部

70歳以上75歳未満の一部負担割合を1割から2割に引き上げ、葬祭費の支給額を3万円から5万円に引き上げる。

【可決 賛成9：反対3】

○国民健康保険税条例の一部

65歳以上75歳未満の世帯の世帯主で、年額18万円以上の年金を受給し、国保税と介護保険料との合算額が年金額の2分の1を超えていない方は保険税を年金からの特別徴

収とする。また、平等割、均等割の税額をそれぞれ千円、2千円引き上げる。

【可決 賛成9：反対3】

平成19年度 補正した予算

このたびの補正予算は、決算見込みにとまなう各種事業の確定などにより計上したもので補正額は次のとおりとなった。

【可決 賛成全員】

会計予算名		補正額	補正後の予算総額
一般会計(第5号)		△5,689万円	37億8,497万円
特別会計	国保会計(第4号)	△2,338万円	9億8,061万円
	老人保健会計(第2号)	△5,353万円	9億4,397万円
	介護保険会計(第3号)	1,984万円	5億7,725万円
	奥山田簡水会計(第2号)	△2万円	4,985万円
	高尾飲供会計(第1号)	△10万円	364万円
	公共下水道会計(第3号)	△3,516万円	5億8,451万円
水道事業会計(第3号)	収入	894万円	2億6,294万円
	支出	1,156万円	3億1,358万円

(千円以下切捨て)

* 予算特別委員会の審議から *

予算特別委員会は13人で構成し、委員長に西谷信夫氏、副委員長に今西久美子氏を選び、3月17日から2日間の日程で審議した。

主な質疑

◎ 条例関係

高齢者のスポーツ活動を推進する条例

【質問】

学校運営上の問題や管理は。

【答弁】

高齢者が利用しやすいように利便性を考慮する。受付は住民体育館で行う。

後期高齢者医療特別会計 条例

【質問】

医療制度が大きく変わり、住民にとって厳しい制度になるが認識は。

【答弁】

法律に基づき、高齢化が進行しても適正な医療に対応するためであり、社会保障の方向性を打ち出されたものと認識している。

まちづくりと土地利用に関する基本条例

【質問】

条例の体系、位置付けは。

【答弁】

憲章条例として土地利用の考え方を広く周知することに目的があり、町・住民・事業者の三者が協調して取り組むもの。

特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

【質問】

財政が厳しい中、引き上げの理由は。

【答弁】

長年据え置いてきた審議会委員などの報酬を、特別職報酬等審議会の答申を踏まえ、近隣市町との整合性を図る観点から見直す。

町長等の給料の額の特例に関する条例の一部改正

【質問】

改正の根拠は。

【答弁】

特別職報酬等審議会の答申により、定額から率で引き下げ、額を拡大する。特別職が率先して財政改革に取り組む。

敬老金支給条例の全部

【質問】

対象者の声を聞いているのか。

【答弁】

検討委員会からの意見具申を踏まえ、財政上の問題ではなく、長寿のお祝いを節目でするようにした。

国民健康保険税条例の一部改正

【質問】

国保加入者も年金天引きの特別徴収となるのか。

【答弁】

65歳～74歳が対象で3つの要件に該当する人は年金から徴収される。

【質問】

国保税が均等割、平等割あわせて3千円の値上げとなるが、見直しの根拠は。

【答弁】

後期高齢者支援金分の追

◎ 予算関係

一般会計

総務関係

【質問】

道路特定財源の考え方は。

【答弁】

暫定税率を維持し、必要な道路整備を進める中で、町の活性化を図りたい。

【質問】

財政健全化法による指標での宇治田原町の評価は。

【答弁】

18年度決算のフー指標は実質収支が黒字であり、起債残高も17年度

加に加え、制度改正に伴う需要額の変化や75歳以上の被保険者が流出することにより、基準所得金額が前年度対比28%減しか見込めないなどの影響で見直す。

をピークに減少している。今後は独自の歳入確保策にも取り組み、財政運営をコントロールしていく。

【質問】

自主防災組織支援事業の補助事業について説明を。

【答弁】

20年度に4地区で発足する予定。各家庭に必要な防災物資を調査し、地域にあった支援をしていく。



自主防災組織（湯屋谷）

【質 問】
行政評価システムの取り組みの経過は。

【答 弁】
大学教授3人による検討委員会を設けて意見交換をし、事務事業調書を作成した。20年度も導入段階である。

【質 問】
コミュニティバスと福祉バスの窓口一本化を。

【答 弁】
住民に分かりやすくするため、窓口の一本化について検討していく。

【質 問】
光ファイバーを利用できない地域への対応は。

【答 弁】
奥山田や一部地域など利用できない地域は電話回線によるADSLで対応しているが、今後は方策を検討する。

福祉関係

【質 問】

低床ノンステップ福祉バスの導入時期は。

【答 弁】
本年12月ごろに納車を予定している。

【質 問】
障がい者ケアホーム整備推進事業は。

【答 弁】
平成22年度を目途に整備をしていく。

【質 問】
高齢者の交流の場づくりの開設場所等は。

【答 弁】
未定であるが旧宇治田原地区で1ヶ所開設したいと考えている。ボランティア、

【質 問】
地区のサポートの関係も勘案し、今後検討していく。

【答 弁】
特定健康診査事業の取り組みは。

【質 問】
対象者に受診券を発送する。平成22年までに受診率65%をめざす。

【質 問】
家庭ごみ透明袋導入についての考えは。

【答 弁】
透明、半透明を考えている。9月から各地域で説明会を順次開催し、平成21年1月からスタートさせたい。



郷之口しあわせの家

【質 問】
障がい者自立支援給付等事業の利用者負担はどうなるのか。

【答 弁】
本年7月から、低所得者世帯を中心とした利用者負担の軽減がはかれる。

農林土木関係

【質 問】

新都市アクセス道路南北線や土地利用は。

【答 弁】

単に一企業のための道路ではなく、新都市創造ゾーンの整備促進を図ることを目的としている。土地利用については業務系が主となる。今後は区域内土地所有者との連携が図れる仕組みをつくり進めていきたい。

【質 問】

有害鳥獣被害防止対策は。

【答 弁】

狩猟期における雌シカの捕獲制限が緩和され、捕獲

頭数も増加した。関係機関と連携を密にし、被害防止に努めたい。

【質 問】

土木積算システムは実勢価格と見合っていないのでは。

【答 弁】

物価の高騰は把握しているが、建設物価、積算資料等を用いて設計している。今後は京都府からの情報と指導を受けながら検討する。

【質 問】

集団茶園事業に伴う農業法人を早く立ち上げてはどうか。受益者負担金はいつ決まるのか。

【答 弁】

農業生産法人は農地になつた段階ですみやかに立ち上げる。受益者負担金は事業費が固まつた段階で決定する。

【質 問】

主要町道新設改良事業の内容は。

【答 弁】

3カ年ローリング計画に基づき、主に三宮線、木元線右回り、禅定寺通学路線を予定。三宮線は平成20年度に用地買収を実施、完成まで2～3年を要する。新都市アクセス道路整備は2年間で実施する予定。



鹿の防護ネット



新都市アクセス道路予定地

教育委員会所管

【質問】

児童保育の時間延長に伴い、育成費や職員の勤務体制は、入所児童が多いが2クラスにすべきでは。

【答弁】

本年度から開所時間が延長になるが育成費は据え置き、延長時間に合わせた勤務体制でいく。入所申請児童数は前年度より14人の増となるが、施設の面積は基本的に確保されており従来どおりでいく。

【質問】

放課後子ども教室の内容は。

【答弁】

各小学校の図書室や体育館等を活用し、学習内容は教室に参加する児童数や運営委員の意見もふまえて取り組む。

【質問】

茶の里つ子を育む学習事業とは。

【答弁】

小中学校9年の間に発達年齢にあわせ興味・関心を

養成できるようにお茶検定で1〜3級を設け、義務教育終了時には一通り理解でき、お茶をたてられる子どもを育てていきたい。

【質問】

教室の暑さ対策として扇風機の増設を。また老朽化したストーブの買い替えを。

【答弁】

扇風機の増設は考えていない。ファンヒーターは単体のセントラルのものに切り替えていく。

総括審議

【質問】

職員研修計画について個別の育成計画が必要ではないか。

【答弁】

計画的に研修をおこなっており、住民ニーズに的確に対応すべく、政策形成能力向上と、住民とのコミュニケーション能力の強化を重点目標として掲げている。

【質問】

新都市ゾーンの土地利用について、工場進出へと方向転換したのか。

【答弁】

第4次まちづくり総合計画に位置付けられた複合的な土地利用という姿勢にたちながら、今後の方向性は財政的な体力をつけることに重点を置く。

【質問】

新都市アクセス道路により国道307号はますます渋滞する。対策は。

【答弁】

交通安全対策を含め、国道管理者等との協議、改良の要望を図っていく。

【質問】

ゼロ予算事業の考えは。

【答弁】

平成18年度から職員提案により実施している。住民の参加意識が広がり、これからの地域活動を根ざしたまちづくりの一端と考えている。

【質問】

ふるさと納税法案の財源と活用についてどのように

考えているのか。

【答弁】

個人の寄付金を地方・都市の格差に充てて解消すべきではないと考えるが、具体的にわかれば使途を明確にし、基金運用を図りたい。

【質問】

健康長寿課を設置した思いは。

【答弁】

保健センターと一体となる健康長寿課を設け、電話一本ですべてが片付く、ワンストップ窓口にしたい。

【質問】

道路特定財源は一般財源化し、地方が自由に使えるよう要望すべきでは。

【答弁】

本町の国府道・町道の整備はまだまだ必要である。一般財源化し地方に配分することは耳ざわりはよいが、地方の現状・地方の声をふまえ、道路特定財源を確保し、真に必要な道路整備をすすめるべきと考えている。

後期高齢者医療会計

【質問】

保険税を滞納すれば資格証明書を発行するのか。

【答弁】

資格証明書は、府後期高齢者医療広域連合が発行する。町では十分な相談を行い適切に対応していく。

公共下水道会計

【質問】

浄化槽建設事業、合併処理浄化槽設置整備事業の進捗状況は。

【答弁】

奥山田・高尾地区は、町設置型の浄化槽を推進し、広報誌などにより浄化槽設置の募集をしているが加入は少ない。今後とも全町水酸化に向けて整備促進を図っていく。



研修を受ける町職員

一般会計予算に対する

反対討論 (安本 修 議員)

非正規雇用、貧困と格差が広がる中、物価の高騰、国の医療・社会保障改悪等、住民の生活不安は高まっている。本予算は、くらし・福祉・教育の向上を求める住民の願いにかなう予算ではない。

新都市アクセス道路は重要な事業であるといいながら、議会にはなんら相談なく企業優先でルートや計画が決定されたことは遺憾。国道307号の渋滞は解決策もないまま。見通しのない新名神だのみでなく、山手線の整備が急務。

山城地区市町村連絡協議会は37年間、多額の分担金の大半を部落解放同盟に助成してきた。解散を機に解同への助成は一切やめるべき。

十分な理解が得られない中での敬老金の節目支給はやめるべき。妊婦健診の公費負担と、子どもの医療費無料化のさらなる拡大を求める。学童保育は定員を大幅に超えるにもかかわらず、2学級にしないのは、安全面からも大きな問題。小学校への扇風機の増設を求める。町長は「新規の砂利採取は規制する」と公約しているが、条例によっても砂利採取を規制できないことが明らかになった。このままでは住民の期待を裏切ることになる。

賛成討論 (森田 木一 議員)

本町を取り巻く財政状況は、町税収入の増期待できない中、国の三位一体の改革による地方交付税等の大幅削減で、財政調整基金の繰入に頼る事態となっている。合併協議が破綻した今、持続可能な自主自立のまちづくりをめざし、しっかりとした手を打たねばならない。

そのためには、着実な財政改革の取り組みが求められる。本当初予算において、全庁を挙げた財政改革で、削減目標2800万円に対し、総額4750万円を達成された。

住民が、将来に希望の持てるまちづくりを進めるために、新たな歳入を確保するよう将来に種をまく施策が必要。「新都市アクセス道路整備」は、まさに将来に種をまく施策であり、新都市ゾーンの実現に向け、タイミングを捉えた取り組みである。

「健康長寿課の設置」は、健康長寿日本一をめざす取組みとして、意気込みを感じる。「エコ行動宣言」の取組みは時機を得たものである。

人権問題の解決には、関係機関の連携が重要。協議会組織を再編し、経費の削減も図っている。「住んで良かったなあ」といえる宇治田原町のまちづくりに向けて、気を緩めることなく、住民目線に立った取組みに、引き続き努力いただきたい。

敬老金支給条例改正に

反対 (今西久美子 議員)

敬老金は、毎年楽しみにしておられた方も多く、十分な説明もないまま、節目支給とするのは福祉の増進でなく後退であり、反対。

賛成 (森田 木一 議員)

敬老金は、検討委員会から、ばらまき支給より節目支給をと具申された。大幅に縮減した経費で新たなサービス事業の展開を高く評価する。

後期高齢者医療特別会計に

反対 (今西久美子 議員)

75歳以上の人を、現在の医療保険から追い出し、負担増と治療制限を強いる差別医療制度。高齢者の命をも、おろそかにする制度の中止撤回を。

賛成 (小林 昭次 議員)

高齢者医療については、安定的な医療保険制度を構築することが重要。今後の医療ニーズに対応するために創設されたものの。

国保条例改正に

反対 (山本 泰子 議員)

70歳以上の一部負担金が2倍に。65歳以上の保険料も年金から天引き。納付相談もままならない。国保税の3千円もの値上げには反対。

賛成 (垣内 秋弘 議員)

国の医療制度改革の一貫。保険料率の改正については、国民健康保険の健全な運営を図るためである。

地球温暖化防止に対する 本町の取り組みは

【答】 市内と一般家庭での取り組みを推進する

【質問】

'97京都議定書で、日本の温室効果ガス排出量削減に対する数値目標として'90年レベルの6%削減することが合意されたが、その第1約束期間が始まった。本町としての取り組みは。

【答 弁】

環境保全計画を策定し、地球温暖化の原因となっている二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの削減を目標に掲げ、住民・事業者・行政の役割として計画を推進している。環境負荷が少ないまちづくりの推進を町行政が率先しており、環境マネジメントシステムのステップ2の認証を取得した。地球温暖化防止実行計画は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく都

道府県及び市町村の事務事業における温室効果ガス等の排出削減計画であり、その目的や目標に関してKE S・環境マネジメントシステムとの共通点があることから、同施設の運用とあわせ相互に連携した地球温暖化防止の取り組みを進めている。今後とも、事務事業

に係るエコの取り組みを一層進めるとともに、職員の環境保全への意識向上に努めていく。

自治体として

取り組むべき課題は

【質問】

一般家庭から排出されるCO2は、'90年比3割もふえている。家電製品の保有台数に比例し増加している。冷暖房の使用抑制、小規模事業所の温室効果ガス抑制の取り組みとして、冷暖房の抑制、照明節約など、町内の企業に対しどのような指導をしているのか。

一般家庭の温暖化防止活動（ゴミの分別）



一般家庭から排出されるCO2は、'90年比3割もふえている。家電製品の保有台数に比例し増加している。冷暖房の使用抑制、小規模事業所の温室効果ガス抑制の取り組みとして、冷暖房の抑制、照明節約など、町内の企業に対しどのような指導をしているのか。



小林昭次
議員

【答 弁】

一般家庭からの温室効果ガスの排出抑制について

学力低下と深刻な教育問題

【答】 新学習指導要領で授業改善を



学校教室（勉学に励む生徒）

は、町広報紙による啓発や、エコパートナーシップうじたわらが実施するエコ活動事業の中で、地球温暖化による影響等を啓発している。

力についても14位から15位へと、いずれも低空飛行を続けている。このことについて教育長として、どのような対策を考えているのか。

【答 弁】

昨年4月に実施された全国学力学習状況調査の結果を見ると、小学校では、国語Bの平均正答率が全国に比べやや課題が見受けられるものの、算数Bについては全国とほぼ同じ程度。中学校においても、全国平均正答率とほぼ同じ状況となっている。

本町の特徴としては、小学校での丁寧な指導のもと培われた基礎学力が、中学校でのさらなる指導と生徒の意識の高まりとの相乗効果で、学力は向上していく傾向にある。学力向上の対策としては、今回改訂される学習指導要領の内容を踏まえ、総合的な結果分析をした授業改善を行うことで、学力向上を図っていきたい。

【質問】

平成14年、新教育課程が完全実施され、土曜日が完全に休日になった。子供たちはゆとりのある生活が送れるようになった反面、授業時間が大幅に削減され

た。'06年の国際学習到達度調査によると、日本は年々学力が低下しており、'03年と比較して、科学的応用力が世界の中で2位から6位に転落、数学的応用力は、6位から10位へ後退、読解

維中新1年生の 学級編成は

【答】少人数学級とし4クラスの方向で検討

【質問】

平成20年度、維孝館中学校の新1年生の学級編成について、保護者から少人数学級実施を強く要望されているが考えは。

【答 弁】

現在の基準では1クラス38人、3クラス編成だが京都式少人数教育を推進するための裁量権が市町村教委に任されている。様々なことを考慮したうえで、「4



授業風景

学級編成」との方向で検討している。

学習指導要領 推進の考えは

【質問】

先日、1月17日に中央教育審議会から学習指導要領について答申があったが、教育長の考えは。

【答 弁】

今回の学習指導要領の改訂は、従来の「ゆとり教育」から

の転換である。

平成14年度から完全週5日制が

実施され、学習内容、授業時間

の削減等変化があり、生徒の学

力低下が取りざたされている

中、平成17年度に学習指導要領の見直しが始まった。

一例として小学校5、6年生で外国語授業を年間35時間新設し改善を図る。

小学校の施設充実を

【質問】

本町の小学校には、クー

環境元年における考えは

【答】町環境保全計画の推進で 持続可能なまちづくりをしていく

【質問】

本年は、環境元年とも言われ、7月には洞爺湖サミットが開催される。COP3京都議定書におけるCO2削減の'90年比6%の約束について第1約束期とな

は。

【答 弁】

り世界から注目されている。「宇治田原町環境保全計画」の中間点における見直しについて町長の考え

京都議定書(COP3)



森田 木一
議員

ラーが設置されていない。近隣の市町村では、検討しているところもある。小学校の学習環境の充実をどのように考えているのか。

【答 弁】

保護者には、クーラーの設置は好ましくないという意見もあり、今後PTAとも十分検討する中で対応していきたい。

で採択された二酸化炭素(CO2)などの温室効果ガス排出削減基準の約束期が2008年から2012年を第1期とする5年間に始まった。本町では環境にやさしい行動計画となる「宇治田原町環境保全計画」に基づき、持続可能な社会

公共交通の課題

【答】増車・増便で改善を検討する

【質問】

現在、コミュニティバス・福祉バス・スクールバスが運行されているが、それぞれの利用目的で実施されている。統廃合・改善していく計画は。

【答 弁】

町内全域における総合的な視点で各バスの運行形態を見直し、各バスの車両を有効活用するなど相互に有機的連携を図ることと、「住民の理



コミュニティバス

解・協力のもと、適正な利用者負担の導入を検討されたい」と提言をいただき、平成19年度から、1台増車し、2ルートの運行で増便し改善した。

の実現に向けて計画を推進していく。住民や事業者・行政の一人ひとりの環境に配慮した行動につなげていきたい。平成20年度から「わたしのエコ行動宣言」などのエコ行動推進事業に取り組む。

学習指導要領を踏まえて さらなる学力向上施策を

【答】教職員の資質向上と授業改善を図る

【質問】

文部科学省が示した小中学校の学習指導要領は、ゆとり教育から路線転換し、道徳教育の強化と、基礎学力の向上に取り組むことを定義している。本町の特徴を活かし'08年度を準備期間としてどのようなスタンスで学力向上に取り組むのか。

【答 弁】

学習指導要領の改訂に添った適切な教育課程を編成するとともに、児童生徒に学習習慣を定着させ、自ら学ぶ力の育成を図ることを目的とした京都市式少人数教育をはじめ、諸事業に取り組む。本年度行なわれた全国学力・学習調査をはじめ、各種協議を進めるにあたってテストの結果分析を

生かした実践的な教職員の研修活動を通じて、子どもたちが学習意欲を引き出し課題を解決する思考力、判断力、表現力等を高めることが課題と考え、教材の開発と教員の指導力向上に取り組む。

教師のさらなる レベルアップを

【質問】

学校教育の課題の一つは学校として教育指導へのコンセプトと、教師個人々の能力及び指導力である。教師のレベルアップを図っていく具体的な施策は。

【答 弁】

教師の指導力向上に向けては校内研修を実施し、指導方法については教員が日常的に専門性が高められる



垣内 秋弘
議員

ような現地現場性の高い研究システムの検討をしているので、さらに連携を取り強力に進めていきたい。

少人数学級の実現を

【質問】

条件整備をして少人数学級を早急に実現していたら

二酸化炭素(CO2)など 温室効果ガス削減への取り組みは

【答】環境のまち宇治田原づくりを推進する

【質問】

環境問題は地球規模から家庭内におけるゴミ問題まで避けて通れない課題である。とりわけ二酸化炭素(CO2)など温室効果ガス削減への取り組みは。

【答 弁】

本町においても率先的に

きたいが、'08年度の体制は。京都府の「学び教育推進プラン」の重点施策の具体化のために小学校は30人程度の少人数教育を実践し、中学校新1年生の学級編成については教員の持ち時間を調整しながら検討する。

【答 弁】

地球温暖化対策に取り組むため新規事業として「エコ行動推進事業」及び「エコ推進員設置事業」に取り組む。また、「私のエコ行動宣言」として登録しエコチェックを行なうため環境家計簿の活用を図り、住民一人ひとりの意識高揚と地

球にやさしい環境のまち宇治田原を推進していく。

エコキュートの 推進に補助金を

【質問】

CO2削減に効果のあるエコキュート設置にインセンティブをつけて促進を。

【答 弁】

エコキュートは空気熱を利用し



エコキュート

てお湯を沸かす新しい給湯システムで、エネルギー消費時にCO2を50%削減することができ、大変効果はあるが、条件的な課題もあることから、今後、調査・研究を進める。

食用油の回収促進を

【質問】

現在の回収状況と今後の取り組みは。

【答 弁】

各地域の拠点回収8箇所

町施設2箇所を実施。発足当初より大幅に増加しているが、今後も拠点未実施地域にお願いするとともに、啓発等により回収量を増やしていきたい、住民の意識高揚をはかる。



食用油回収事業

維孝館中学校の

新1年生を4学級に

【答】4学級編成で検討している

【質問】

京都府教委は、平成20年度から学級編成を市町村教育委員会の裁量で行えるものとし、教員配置は1学級30〜35人となるよう人員を確保している。

維孝館中学校の新1年生は、基準どおりだと3クラスとなり、1学級38名となる。保護者を中心に700名を超える署名を添えて要望書が提出された。これら

の声に応え、4クラスの少人数学級でいくということ

については高く評価をするが、教職員の持ち時間数はどうなるのか。

【答 弁】

現在より持ち時間数が増

えることになる。

【要 望】

先生の負担をふやすことなく、今後も30人程度学級が実施できるよう府教委や国への働きかけを。



今西久美子 議員

移送サービスの基準見直しを

【答】現行基準でサービス充実に努める

【質問】

高齢者や障がいを持つ方などを対象に実施されている移送サービスの実績は。

【答 弁】

平成18年度の登録者は24名で178件の利

用、平成19年度は登録者29名で191件(2月末現在)

の利用があった。運転協力者数はともに17名。

【質問】

道路運送法の改定で、運転協力者は要件が厳しくなり、だれでも気軽にボランティアとはいかなくなつた。利用者は、無料だったものが有料になり、基準が

【答 弁】

移送サービスは、国のガイドラインに基づき基準を

設け、平成18年度より実施しており、現在スムーズな運営が図られている。

透析患者さんについても、歩行移動が困難であれば利用が可能。また、人工透析の方には、福祉タクシー券を発行している。

今後も運営協議会等で示された基準による移送サービスの充実に努める。

【質問】

朝夕のラッシュ時、生活道路への車の流入が最近さらにふえ、特に通学時間帯には子どもたちが危険にさらされている。何らかの対策が必要と考える

【答 弁】

生活道路を通行する車両がふえる中、児童生徒の登校の安全確保のため、日常的な警察官によるパトロールや、月1回、町職員による街頭啓発活動を実施している。今年1月に、児童と走行車両との接触事故が発生したが、その後、通行車両に対し、チラシを配布し、啓発活動を行った他、連日、PTA役員等による安

通学路の交通安全対策を

【答】あらゆる方策を検討



歩道のない通学路

全啓発を行っていただいている。

【質問】

通学時間帯に合わせた通行規制など、一歩踏み込んだ対策を。

【答 弁】

交通安全対策については、あらゆる方策を検討している。工業団地の管理組合等においては時差出勤等も検討していただいている。今後も、さらに安心・安全のために各関係機関との連携をとって進めていきたい。

学童保育の

時間延長を

【答】 本年4月より延長する

【質問】

学童保育の時間延長は保護者の長年の強い要望。他市町でも延長するところがふえている。宇治田原町はどうか。

また、「放課後子どもプラン」の目的、内容は。

【答 弁】

平成20年4月より、月々の平常授業時は30分延長して午後6時30分まで、土曜、長期学校休業日は、前後30分ずつ延長し、午前8時より午後6時30分までとする。

「放課後子ども教室」は放課後すべての子ども達が、安全で安心して活動できる場所を確保し、地域全体での子育て推進をめざした放課後対策。運営委員会を設置するとともに、コ

ディネーター、学習アドバイザー、安全管理員の配置が義務づけられている。そうした組織づくりを踏まえ、週1回の教室を開設する計画をしている。

自主防災組織立ち上げの見通しは

【答】 本年度4地区が立ち上げ予定



町内初の自主防災組織（湯屋谷）

【質問】

自主防災組織立ち上げの核となる防災リーダーの活動状況と全町での立ち上げの見通しは。また、大地震・風水害の被害状況を示すハザードマップ作成の予定は。

【答 弁】

自主防災組織の規約や組織編成についての協議や、消火栓の取り扱い、放水訓練や煙体験、初期消火訓練をしております。平成20年度には、4地区程度で立ち上げが予定されており、そこをモデル地区にして、他の地域も順次立ち上げてもらうよう町として支援していく。

平成20年、21年度にわたり地域防災計画の見直しを行うため、ハザードマップの作成は平成21年度以降に予定している。

「まちをきれいにする条例」の効果は

【答】 重点区域ではポイ捨てが減少



美化キャンペーン

【質問】

昨年10月に制定された「まちをきれいにする条例」の効果は。ポイ捨てゴミ、飼い犬のフン放置、走行車両からのタバコの吸い殻や空き缶の投げ捨てなど、まだまだ改善されたとは言いがたい。条例の趣旨を全住民に理解してもらうための懇談会や説明会の予定は。まちをきれいにする推進員の会議を開催し、現状や有効な手だてを聞く必要があるのでは。

【答 弁】

現在84名の方を推進員に任命させてもらっている。2月には推進員連絡会議を開催し、話や意見を伺った。それらを参考にしながら、広報や看板による啓発を進める。

また、今年9月頃から環境施策の説明会を各地区で予定しており、まち美化の説明を行い、住民の意識高揚に努めたい。

これからの学校教育は

〔答〕教職員の指導力向上対策をふまえ改良をはかる

〔質問〕

学習指導要領改定案が公表され、学力向上をめざし授業時間が増加する。教師自身の指導力向上及び指導力が発揮できる環境整備が不可欠では。

〔答 弁〕

教師が子供たちと向き合う時間や教職員定数の改善、外部人材確保、地域全体で学校を支援する体制が必要。指導力向上対策も踏まえ改善を図っていききたい。

〔質問〕

現要領と改定後ではどこがどう、なぜ変わるのか、理解が必要では。

〔答 弁〕

各校に研修の機会を設け、保護者にも内容・変更・移行の情報を発信し、丁寧に対応していきたい。

〔質問〕

中学校の新一年生のクラス編成は、指導の充実・スペースから言って4クラスにすべき。しかし教師の負担増により指導力低下になつてはならないと考えるが。

〔答 弁〕

4学級編成を基本に教師の持ち時間について協議している。

学校給食

〔質問〕

食材料の価格が上昇しているが、学校給食の質・価格ともに現状維持することは、少子化対策の一環では。

〔答 弁〕

現状の給食費で質のよりよい安全で安心な給食を提供していくよう努める。



給食センター



西谷 信夫
議員

住民のくらしは安心安全が土台

〔答〕安心してくらしをまちづくりをすすめる

食

〔質問〕

食の安心安全を揺るがす事件が発生しているが、学校や保育所の食の安全性をどう確保していくのか。

〔答 弁〕

原産地・加工地及び配合表や流通経路の明確な物資の購入、生産者の顔の見える地元食材を導入し、提供していく。

交通社会

〔質問〕

4月1日より施行される児童・幼児の自転車乗車時ヘルメット着用について、どう徹底指導していくのか。

〔答 弁〕

現在、安全対策についての検討委員会を設置すべく調整している。土木事務所・警察・本町により協議を進めるとともに、PTAやパトロール隊の協力により、安全確保に努めたい。

〔質問〕

田原小学校の学校行事の際、就労形態から車での来校はやむをえないが、路上駐車をさせない対策は。

〔答 弁〕

徒歩による来校の啓発及び運動場の一部開放についても学校・PTAと協議し検討していく。

災害

〔質問〕

購入後15年以上経過している消防団のポンプ車が3台ある。今後の整備計画は。

〔答 弁〕

消防車両を中心とする消防資機材整備について、20年度中に計画を作成する。

防犯

〔質問〕

「車上ねらいは忘れてたころにやってくる」と言っているが、近年続発しているが。

〔答 弁〕

警察・関係団体と協力し、情報提供に努め全町的に犯罪のない明るいまちづくりを進めていく。

下水道整備の

進捗状況は

【答】世帯普及率48%を実現

【質問】

公共下水道の整備は、面整備が始まってから10年を越えている。現在の公共下水道整備の進捗状況及び今後の見通しはどうか。
特に財政がますます厳しくなる中、計画に影響はないのか。

【答 弁】

平成8年度から面整備工事を始め、平成12年3月



には供用開始した。平成19年9月30日現在の人口普及率は49・2%、世帯普及率は48・0%、水洗化率は人口で76・9%、世帯で75・4%になっている。

平成19年3月に全体計画の見直しを行い、区域面積は351ヘクタールから407ヘクタールに、区域内人口は1万7千人から1万2千2百人に変更した。建



安本 修
議員

設事業費も約160億円から150億円と、約10億円減額した。平成18年度末までの事業費は、約85億9千4百万円で、今後必要となる事業費は、約64億6千万円の予定である。

今後、平成20年度に岩山長山、丸山、隠谷、立川大導寺を認可区域として拡大する。最終整備年度を平成35年度としており、社会情勢や経済情勢によって変動する可能性もあるが、引き続き整備計画促進を図る。

下水道施設の耐震状況は

【答】診断結果により補強工事を進める

【質問】

公共下水道施設の耐震状況はどうか。1995年1月に発生した阪神淡路大震災以降、耐震基準が見直された。本町の施設も耐震基準に合うよう早急に対応すべき。耐震診断結果はどうか。

公共下水道施設の耐震状況はどうか。1995年1月に発生した阪神淡路大震災以降、耐震基準が見直された。本町の施設も耐震基準に合うよう早急に対応すべき。耐震診断結果はどうか。

【答 弁】

か。どのように対応するか。どのように対応するか。下水道施設は万一の自然災害に対しても処理機能が停止しないように十分な安全性を確保するよう設計されてきた。しかし、平成7

年1月の兵庫南部地震や平成17年10月の新潟中越地震において、下水道施設も重大な被害をこうむった。下水道施設の耐震性確保の重大性が再認識され、平成9年からは、大地震の際にも機能が確保できるよう指針・基準等が整備された。昭和56年に制定された新設計法は、見直しされ、平成9年に下水道施設の耐震対策指針が改定、平成18年に再改定された。宇治田原

浄化センターは、平成7年に実施設計が行われているので、平成9年の基準には対応していない。今回管理汚泥棟、水処理施設、最終沈殿池の耐震審査を行っており、3月末の最終報告を受けて今後の対応を進めたい。診断の結果、耐震補強工事を必要とした場合、処理場の増設工事の計画と同時に進めるように考えている。



宇治田原浄化センター



福祉まつり



ピッカピカの1年生



山の日のつどい



天皇杯の栄に輝かれた

下岡 久五郎 さん

優れた農林漁業者らの活動や業績をたたえる第46回農林水産祭の天皇杯の「蚕糸・地域特産」部門で、高品質な茶生産や産地育成など、特産「宇治茶」振興への貢献が認められ天皇杯に輝やかれた下岡久五郎さんにインタビューしました。

Q 天皇杯受賞の感想をお聞かせください。

A：受賞の通知を知事からお受けしたとき、あまりの突然の報告に嬉しさのあまりに男泣きしました。

Q お茶をはじめ、農業に生涯をささげられるきっかけは？

A 親の家業を継ぐのが使命と思い、生まれたときから自分の生涯の仕事と考えました。なかでも、270年の歴史あるお茶と古老柿作りにはこの土地の名産品として、育てたいという強い思いがあった。

Q 下岡さんにとって、お茶とは。

A とかく、お茶は作法や掛け軸、花飾りなど形から

入る人が多いが本当は、自分流で茶をたて、「一口飲んでお茶の生産者の心を感じる」そんなお茶を作りたい。お茶の香りはその土地が創るものであり、土の香りそのものが、お茶の香りである。自分の夢は誰もが気軽に お茶が楽しめる「久五郎流」のお茶の作法を作り上げ、皆さんに伝えていきたい。

Q 今後の宇治田原におけるお茶作りにおいて悩むところは。

A 後継者、即ち担い手づくりをどうするかという問題と、荒廃茶園にしない基盤整備が必要ではないかと思っています。

後記

夏も近づく八十八夜、野にも山にも若葉が茂る。今年5月1日が八十八夜にあたります。立春から数えて88日目。昔

から、八十八夜の別れ霜、八十八夜の泣き霜等と言われており、遅霜の発生する時期であります。今年もまもなく一番茶のシーズンに入り、何かと忙しい季節となります。

さて、社会においては、政治、経済等混乱の様相となっております。本町の財政もこの影響を受けております。今回の予算特別委員会では、活発な議論を展開しました。平成20年度予算が住民の暮らしを守るために、適正に執行されるよう、議員一同、目を光らせていきます。

住民の皆さんのご意見をお聞かせください。
(広報編集委員 森田)